

水田農業における 100ha 又は 1 億円経営体の育成

県南農林事務所稲敷地域農業改良普及センター

稲敷地域農業改良普及センターでは、茨城モデル水稲メガファーム育成事業（平成 30～令和 3 年）並びに農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業（通称：新メガファーム事業 令和 4～6 年）を活用し大規模水田農業経営体を育成してきました。急激に規模拡大した経営体を対象に、収量を落とさない作付計画の作成・実行支援や、スマート農機等を活用した効率的な栽培管理支援を行った結果、100ha 又は粗収益 1 億円以上の経営体を 13 経営体育成することができました。

水田農業経営体の概要及び課題

管内は経営耕地面積約 13,000ha のうち水田が 9 割を占める、県内有数の水田地帯です。認定農業者の約 6 割は普通作の専業経営で、規模拡大が進んでいます。大規模水田農業経営体が増える一方で畑作への転換は難しい土地が多いことから、水稲を中心とした効率的な経営への支援が課題となっています。

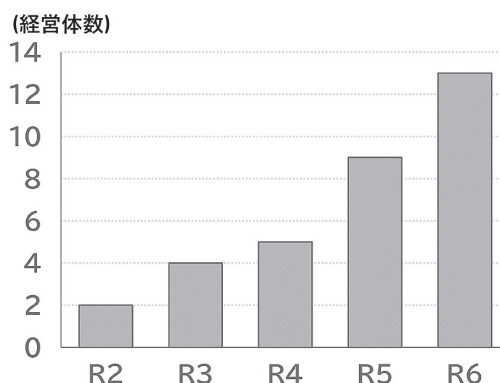


図 1 管内の 100ha 又は 1 億円以上経営体数の推移



図 2 勉強会後の情報交換の様子

メガファーム事業後の 稲敷市における経営体育成

稲敷市では茨城モデル水稲メガファーム育成事業により農地集積が進み、今後は効率的な生産を進める上で農地集約が必須となります。そこで、集約エリア内の担い手を対象とした勉強会を定期的に開催し、市の協力を得て担い手の耕作地地図を確認しながら、継続的に情報交換を行っています。4 年間で約 10ha の農地交換が行われました。

新メガファーム事業を活用した 龍ヶ崎市における経営体の育成

龍ヶ崎市で実施した新メガファーム事業では、対象の 5 経営体に対し、規模拡大に合わせて作期分散や新品種の提案、スマート農機の導入等それぞれの経営体の経営目標に沿った支援を行いました。特にメガ志向の中心経営体に対しては、急激な経営面積拡大に備えた作付や施設整備の支援を行い、3 年間でスムーズに 100ha 規模の経営体を育成することができました。

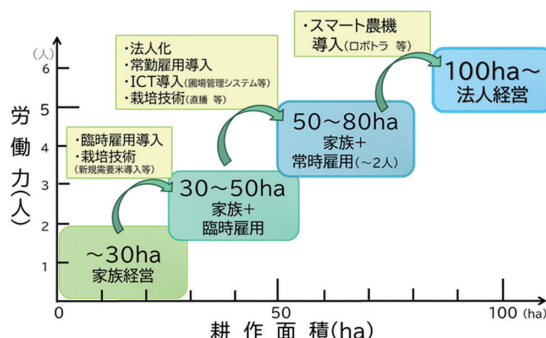


図 3 規模拡大による経営発展とその支援